

③過労死ラインとされる2、6カ月の平均時間外勤務、月80時間勤務に該当する職員はいるか。

30年度は災害対策業務を除くと、1名該当します。

④町職員の時間外勤務と有給取得の状況は。

昨年度は、一人あたりの平均時間は年間73.4時間で、有給休暇の取得状況は平均10.3日です。

その他の質問項目

☆中学校の部活動ガイドラインについて

【中西省吾議員】

★行政の答弁について①一般質問の答弁は誠実に熱心に逃げずに行うべきではないか。

毎回誠実に熱心に答えています。

②鏡野町社会福祉協議会寄附金紛失事件の調査特別委員会が過去の一般質問の答弁と多くの食い違いがあったのは何故か。

調査特別委員会でのことが全てであり、過去の一般質問の答弁は当時の状況での考えを述べたものです。

③今後答弁の信憑性の確保は。

今後とも真実に基づき誠実に答弁したいと考えます。

★指定管理と委託について
①指定管理者や委託業者はどのようにして決定するのか。

指定管理者は町のホームページや広報で公募を行い、鏡野町公の施設に係る指定管理者候補者選定委員会、プロポーザル方式で決定します。

委託業務は、基本的に入札で委託業者を決定します。

②指定管理者は議会承認が必要だが、委託業者はなぜ議会承認が必要なののか。

町が契約を締結する権限は、町長に属するもので、特に重要な契約は、議会の意思を問うという趣旨から、地方自治法第96条第1項で議決案件の対象としてあります。

契約の種類を、町は1件あたり5千万円以上の工事又は製造の請負と自治令で定めたのは、地方公共団体が結ぶ重要な契約として、通常考えられるからです。地方自治法実務の中で、これらの種類以外の委託契約を条例で議決案件として定めることはできないとされています。

③指定管理料や委託料の決定は。

指定管理料は指定管理者とその施設の担当課で協議を行い決定します。

委託料は先般行った家庭用一般廃棄物収集運搬の委託業務のように、入札で決定しています。

④指定管理や委託業者が更に研鑽を積み町民福祉に役立ってほしいと思うが。

指定管理者や委託業者が自ら更に研鑽を積み、町民の福祉に役だつよう努力することが事業者の責任であると考えます。

⑤、④のその研鑽の場として研修会を主催しては。

各事業者の研鑽は指定管理者や委託業者が自ら行うものと考えます。

⑥事業運営を託せる新規事業者育成を行い、地域の活性化と雇用の場づくりも必要と思うが。

地域の活性化と雇用の場をつくることは、現在非常に重要だと考えます。今後も、運営を託せる町の事業があれば、その育成も大切であると考えます。

その他の質問項目

☆山間地の少子高齢化と産業振興について

【仲西祐一議員】

★2019年度当初予算について①人事評価制度と各種専門研修の実施とあるが、具体的な目的や計画は。

地方公務員法の規定に基づき実施が義務付けられ、任用、

給与、分限その他の人事管理の基礎として活用します。町は人事評価の結果に基づき、事務事業の効率的な実施や能力評価による個々の能力の向上開発を目指し、職員の能力や意欲を高め、それらを事務事業へ活かし住民福祉の向上を図ります。

各種研修も新規採用職員研修、昇任後研修として、職階別研修と財務会計研修、実践業務改善研修、プレゼンテーション能力向上研修、リスクマネジメント研修など職能別研修等様々な研修があります。いずれも個々の能力の開発による事務事業の効率化と専門性を高め、住民福祉の向上へ寄与させることが目的です。

②第2期末来・希望基金に加えて地域活性化事業の取り組み等の継続とあるが評価等は。

年度途中で現段階の評価は、支援事業の中で各地域づくり協議会を訪問し、各協議会の状況整理を行い、全協議会で研修会を行い、情報交換などもしました。

目に見えて変わっていくことは難しいので、継続した取り組みをしていく必要があると考えます。

③公共交通は経営方針も予算も運行形態等の見直しと検討とあるが、検討内容は。

試験運行の中で利用状況や利用者の方の声を聞き、最終的な

運行形態を固めて行きます。

町営バスの時刻見直しなども行っていて、中鉄バスの運行見直しと共に、変更を考えていますが、ごんごバスの運行は現在、午前中は南回り、午後は北回りの形態を見直す検討を行っていることや、農協鏡野支店移転もあり、4月に再度調整を行う必要があります。

④岡山大学と日本原子力研究開発機構との中性子医療関連拠点についての状況は。

現在、大学側の内容固めを待っています。方向性が定まった時点で、議会へ説明します。

人形峠環境技術センターの関連から、地域の活性化策をセンターと協議を行い具体化の検討を進めています。BNC T（ホウ素中性子補足療法）との関連も含めた各機関になると、文部科学省、厚生労働省やAMED（国立研究開発法人日本医療研究開発機構）、場合によっては国会議員などへの協力要請も必要と考えます。

その他の質問項目

☆協力隊の今後の展望について。

☆2019年度鏡野町経営方針について。